



## 2020年12月期 第2四半期決算短信 (IFRS) (連結)

2020年8月13日

上場会社名 株式会社 電通グループ

上場取引所 東

コード番号 4324 URL <https://www.group.dentsu.com/jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 山本 敏博

問合せ先責任者 (役職名) グループコーポレートコミュニケーションオフィ (氏名) 河南 周作

TEL 03-6217-6601

四半期報告書提出予定日 2020年8月13日

配当支払開始予定日

2020年9月4日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第2四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	459,082	7.6	28,745	59.0	32,130		19,685		15,795		69,804	
2019年12月期第2四半期	497,068	3.2	18,075	55.4	2,693	88.2	1,581	88.6	1,275		28,825	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2020年12月期第2四半期	56.93		56.89	
2019年12月期第2四半期	4.52		4.53	

売上総利益……………2020年12月期第2四半期 408,868百万円( 9.0%)、2019年12月期第2四半期 449,242百万円(0.8%)

調整後営業利益……………2020年12月期第2四半期 52,747百万円(17.2%)、2019年12月期第2四半期 44,997百万円( 26.1%)

オペレーティング・マージン……………2020年12月期第2四半期 12.9%、2019年12月期第2四半期 10.0%

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益……………2020年12月期第2四半期 28,304百万円(23.8%)、2019年12月期第2四半期 22,864百万円( 27.6%)

基本的1株当たり調整後四半期利益……………2020年12月期第2四半期 102.01円、2019年12月期第2四半期 81.11円

「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料3ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率		1株当たり親会社所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	銭
2020年12月期第2四半期	3,396,090		966,575		909,847		26.8		3,234.12	
2019年12月期	3,795,729		1,052,533		974,977		25.7		3,523.11	

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2019年12月期		47.50		47.50		95.00
2020年12月期		47.50				
2020年12月期(予想)						

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2020年12月期の期末および年間配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

### 3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期										

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2020年度通期連結業績予想につきましては、現時点で通期の業績予想を一定の合理性をもって算出できる状況にないと判断し、「未定」といたします。

詳細につきましては、添付資料3ページ「(2)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年12月期2Q	288,410,000 株	2019年12月期	288,410,000 株
-------------	---------------	-----------	---------------

期末自己株式数

2020年12月期2Q	7,082,045 株	2019年12月期	11,672,056 株
-------------	-------------	-----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期2Q	277,467,797 株	2019年12月期2Q	281,895,956 株
-------------	---------------	-------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2020年度通期連結業績予想については、「未定」といたします。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しておりますが、実際の業績は、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項につきましては、添付資料3ページ「(2)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	5
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の拡大により、世界的に景気が急速に悪化しました。特に、2020年3月以降、当社グループの国内外の事業にも影響を及ぼし始めました。

こうした環境下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、収益は4,590億82百万円（前年同期比7.6%減）、売上総利益は4,088億68百万円（同9.0%減）、売上総利益のオーガニック成長率（為替やM&Aの影響を除いた内部成長率）は△8.9%となりました。なお、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日～6月30日）のオーガニック成長率は△17.3%でした。景気の悪化に対応したコストコントロールに努めたことなどにより、調整後営業利益は527億47百万円（同17.2%増）、営業利益は287億45百万円（同59.0%増）、オペレーティング・マージン（調整後営業利益÷売上総利益）は12.9%（前年同期は10.0%）、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は283億4百万円（同23.8%増）と前年同期を上回りました。条件付対価に係る公正価値変動額の増加などにより、親会社の所有者に帰属する四半期利益は157億95百万円（前年同期は四半期損失12億75百万円）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用

一時的要因の例示：減損、固定資産の売却損益など

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、条件付対価に係る公正価値変動額（アーンアウト債務再評価損益）・株式買取債務に係る再測定額（買収関連プットオプション再評価損益）、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

#### a. 国内事業

国内事業の業務区分別売上高では、マーケティング／プロモーション（前年同期比23.8%増）は前年同期を上回りましたが、テレビ（同11.9%減）、インターネット（同4.9%減）、クリエイティブ（同14.9%減）などは減少しました。特に2020年4月以降、新型コロナウイルス感染症の拡大による悪影響が顕著となりました。この結果、国内事業の売上総利益は1,782億60百万円（同4.4%減）、売上総利益のオーガニック成長率は△4.6%となりました。景気の悪化に対応したコストコントロールに努めたことなどにより、調整後営業利益は380億78百万円（同6.9%増）、オペレーティング・マージンは21.4%（前年同期は19.1%）となりました。

#### b. 海外事業

海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が△10.7%、米州（以下「Americas」）が△8.3%、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が△23.1%となり、全体では△12.0%となりました。主要国別にみると、ドイツ、ロシア、スイスは堅調でしたが、イギリス、フランス、スペイン、米国、カナダ、ブラジル、中国、オーストラリアなどは厳しい状況となっています。特に2020年3月以降は数多くの市場で、新型コロナウイルス感染症の拡大による悪影響を受けています。

海外事業の売上総利益は、2,305億47百万円（前年同期比12.3%減）となりましたが、リストラによるコスト削減や、景気の悪化に対応したコストコントロールに努めたことなどにより、調整後営業利益は175億40百万円（同87.3%増）、オペレーティング・マージンは7.6%（前年同期は3.6%）と前年同期を上回りました。

(2) 業績予想に関する定性的情報

コロナ禍が引き続き業界全体の需要減退を引き起こしており、回復のタイミングやレベルが市場によって異なる想定の中、マクロ経済全体のトレンドを見通すことが極めて難しい状況にあります。加えて、今後も各国・地域で判断・実施されるであろう経済活動への制限や支援策が、業界や当社グループの事業にも影響を及ぼすと考えられることから、現時点では2020年12月期通期（2020年1月1日～2020年12月31日）の連結業績予想の開示を控えることといたしました。今後も引き続き情報収集と分析に努め、2020年12月期通期連結業績予想が一定の合理性をもって算出できる状況になり次第、速やかに開示いたします。

一方、現時点において、四半期別では、第2四半期会計期間のマイナスのオーガニック成長率が最も大きいとの見方に変わりはなく、下期は緩やかな改善を想定しています。下期も適切なコストコントロールを実施していくものの、前年同期比でのオペレーティング・マージンへの貢献は限定的であるとみております。

また、配当額について、2020年12月期中間配当は期初予想通り、1株当たり47.5円と決定しました。期末配当および年間配当については、2020年2月13日に公表した「同47.5円」および「同95円」をそれぞれ「未定」に修正いたします。

当社グループは「事業オペレーションと資本効率に関する見直し」に着手しました。これは事業面だけでなく、資金の有効活用とB/Sマネジメントも対象としているため、配当方針にも影響する可能性があります。これまでは安定配当を基本方針としつつ、段階的な増配を実施して参りましたが、当見直しを通して、改めて長期的な株主価値の向上に資する最適な配当方針にしたいと考えております。期末配当および年間配当、ならびに長期的な配当方針は、当見直しの結果に基づいて決定いたします。配当に関連する事項につきましては、2020年12月期決算発表のタイミングで、当見直しの結果と合わせて公表する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	414,055	422,644
営業債権及びその他の債権	1,424,127	1,112,263
棚卸資産	21,007	23,219
その他の金融資産	15,859	13,097
その他の流動資産	57,976	74,812
小計	1,933,025	1,646,037
売却目的で保有する非流動資産	665	2
流動資産合計	1,933,691	1,646,039
非流動資産		
有形固定資産	315,116	292,537
のれん	754,796	721,245
無形資産	245,517	224,767
投資不動産	36,835	36,637
持分法で会計処理されている投資	47,662	46,723
その他の金融資産	423,410	375,894
その他の非流動資産	15,052	13,990
繰延税金資産	23,645	38,253
非流動資産合計	1,862,037	1,750,050
資産合計	3,795,729	3,396,090

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,390,778	1,053,829
借入金	184,816	302,988
その他の金融負債	72,863	97,736
未払法人所得税等	17,689	17,423
引当金	8,554	11,284
その他の流動負債	184,326	157,639
小計	1,859,029	1,640,900
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	195	-
流動負債合計	1,859,224	1,640,900
非流動負債		
社債及び借入金	439,110	397,825
その他の金融負債	283,711	226,504
退職給付に係る負債	24,254	31,524
引当金	4,389	4,832
その他の非流動負債	27,717	19,672
繰延税金負債	104,787	108,255
非流動負債合計	883,970	788,614
負債合計	2,743,195	2,429,514
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	100,102	74,556
自己株式	△60,202	△34,591
その他の資本の構成要素	206,649	133,701
利益剰余金	653,818	661,571
親会社の所有者に帰属する持分合計	974,977	909,847
非支配持分	77,556	56,728
資本合計	1,052,533	966,575
負債及び資本合計	3,795,729	3,396,090



## (2) 要約四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(売上高(注)1)	2,478,700	2,126,847
収益	497,068	459,082
原価	47,825	50,214
売上総利益	449,242	408,868
販売費及び一般管理費	427,955	374,012
その他の収益	4,115	3,601
その他の費用	7,327	9,712
営業利益	18,075	28,745
持分法による投資利益(△は損失)	△168	16
持分法で会計処理されている投資に係る 減損損失	-	436
関連会社株式売却益	-	5
段階取得に係る再測定による利益	-	44
金融損益及び税金控除前四半期利益	17,906	28,375
金融収益	4,912	15,048
金融費用	20,126	11,293
税引前四半期利益	2,693	32,130
法人所得税費用	1,111	12,445
四半期利益	1,581	19,685
四半期利益又は損失の帰属		
親会社の所有者	△1,275	15,795
非支配持分	2,856	3,890
1株当たり四半期利益又は損失(△)		
基本的1株当たり 四半期利益又は損失(△)(円)	△4.52	56.93
希薄化後1株当たり 四半期利益又は損失(△)(円)	△4.53	56.89

## 営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業利益	18,075	28,745
買収により生じた無形資産の償却	17,935	15,839
販売費及び一般管理費	4,656	1,069
その他の収益	△3	△33
その他の費用	4,333	7,125
調整後営業利益(注)2	44,997	52,747

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額（割引および消費税等の関連する税金を除く）であります。  
経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買収行為に関連する損益および一時的要因を排除した、恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。
- 買収行為に関連する損益：買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、被買収会社に帰属する株式報酬費用、完全子会社化に伴い発行した株式報酬費用
- 一時的要因の例示：減損、固定資産の売却損益など
- 調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	1,581	19,685
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	41,050	△45,458
確定給付型退職給付制度の再測定額	△0	△8,207
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△51	△140
純損益に振替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△9,014	△29,005
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△4,686	△6,653
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△53	△23
税引後その他の包括利益	27,243	△89,490
四半期包括利益	28,825	△69,804
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	26,348	△68,726
非支配持分	2,477	△1,077

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自2019年1月1日 至2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の 有効部分
2019年1月1日残高	74,609	99,751	△40,194	23,888	6,364
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た2019年1月1日 残高	74,609	99,751	△40,194	23,888	6,364
四半期利益 又は損失(△)					
その他の包括利益				△8,883	△4,686
四半期包括利益	—	—	—	△8,883	△4,686
自己株式の取得			△5		
自己株式の処分		△0	0		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					
その他の増減		175			
所有者との 取引額等合計	—	174	△5	—	—
2019年6月30日残高	74,609	99,926	△40,199	15,004	1,677

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金			
2019年1月1日残高	130,482	—	160,735	752,717	1,047,619	63,129	1,110,749
会計方針の変更による 累積的影響額			—	△8,417	△8,417	△557	△8,975
会計方針の変更を反映し た2019年1月1日 残高	130,482	—	160,735	744,299	1,039,202	62,572	1,101,774
四半期利益 又は損失(△)			—	△1,275	△1,275	2,856	1,581
その他の包括利益	41,195	△1	27,623		27,623	△379	27,243
四半期包括利益	41,195	△1	27,623	△1,275	26,348	2,477	28,825
自己株式の取得			—		△5		△5
自己株式の処分			—		0		0
配当金			—	△12,685	△12,685	△1,213	△13,898
非支配持分株主 との取引			—	△1,127	△1,127	9,411	8,283
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	443	1	445	△445	—		—
その他の増減			—	62	237		237
所有者との 取引額等合計	443	1	445	△14,196	△13,581	8,198	△5,382
2019年6月30日残高	172,121	—	188,804	728,828	1,051,968	73,248	1,125,217

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日 至2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の 有効部分
2020年1月1日残高	74,609	100,102	△60,202	26,559	2,952
四半期利益					
その他の包括利益				△28,247	△6,653
四半期包括利益	—	—	—	△28,247	△6,653
自己株式の取得			△10,001		
自己株式の処分		△26,196	35,613		
配当金					
非支配持分株主 との取引					
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替					
その他の増減		650			
所有者との 取引額等合計	—	△25,546	25,611	—	—
2020年6月30日残高	74,609	74,556	△34,591	△1,688	△3,700

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	その他の資本の構成要素						
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2020年1月1日残高	177,137	—	206,649	653,818	974,977	77,556	1,052,533
四半期利益			—	15,795	15,795	3,890	19,685
その他の包括利益	△41,413	△8,208	△84,522		△84,522	△4,968	△89,490
四半期包括利益	△41,413	△8,208	△84,522	15,795	△68,726	△1,077	△69,804
自己株式の取得			—		△10,001		△10,001
自己株式の処分			—		9,416		9,416
配当金			—	△13,145	△13,145	△1,496	△14,641
非支配持分株主 との取引			—	16,597	16,597	△18,002	△1,405
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	3,366	8,208	11,574	△11,574	—		—
その他の増減			—	79	729	△251	478
所有者との 取引額等合計	3,366	8,208	11,574	△8,042	3,596	△19,750	△16,153
2020年6月30日残高	139,089	—	133,701	661,571	909,847	56,728	966,575

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」などの(調整項目)を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去	連結
売上高(注)1	941,532	1,541,679	2,483,212	△4,511	2,478,700
収益(注)2	219,230	282,349	501,580	△4,511	497,068
売上総利益(注)3	186,494	262,909	449,403	△160	449,242
セグメント利益(調整後営業利益)(注)4	35,636	9,365	45,001	△4	44,997
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△17,935
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	△4,656
その他の収益	—	—	—	—	3
その他の費用	—	—	—	—	△4,333
営業利益	—	—	—	—	18,075
持分法による投資損失	—	—	—	—	△168
金融収益	—	—	—	—	4,912
金融費用	—	—	—	—	20,126
税引前四半期利益	—	—	—	—	2,693
セグメント資産(注)5	1,508,667	2,321,018	3,829,686	△169,604	3,660,081

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	消去/全社 (注) 6	連結
売上高(注) 1	881,120	1,248,037	2,129,157	△2,310	2,126,847
収益(注) 2	216,237	245,156	461,393	△2,310	459,082
売上総利益(注) 3	178,260	230,547	408,807	60	408,868
セグメント利益(調整後営業利益)(注) 4 (調整項目)	38,078	17,540	55,618	△2,870	52,747
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△15,839
販売費及び一般管理費	—	—	—	—	△1,069
その他の収益	—	—	—	—	33
その他の費用	—	—	—	—	△7,125
営業利益	—	—	—	—	28,745
持分法による投資利益	—	—	—	—	16
持分法で会計処理されている投資に係る 減損損失	—	—	—	—	436
関連会社株式売却益	—	—	—	—	5
段階取得に係る再測定による利益	—	—	—	—	44
金融収益	—	—	—	—	15,048
金融費用	—	—	—	—	11,293
税引前四半期利益	—	—	—	—	32,130
セグメント資産(注) 5	1,375,911	2,053,867	3,429,779	△33,688	3,396,090

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。
- 2 前第2四半期連結累計期間の収益の「消去」および当第2四半期連結累計期間の収益の「消去/全社」は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。
- 3 前第2四半期連結累計期間の売上総利益の「消去」および当第2四半期連結累計期間「消去/全社」は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 4 前第2四半期連結累計期間のセグメント利益(調整後営業利益)の「消去」は、セグメント間取引の消去によるものであります。当第2四半期連結累計期間のセグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社費用およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社費用は、持株会社の人件費等であります。
- 5 前第2四半期連結累計期間のセグメント資産の「消去」は、セグメント間取引の消去によるものであります。当第2四半期連結累計期間のセグメント資産の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社資産およびセグメント間取引の消去によるものであります。なお、持株会社に帰属する全社資産は、持株会社の資金(現金及び預金)およびグループ内向け貸付金等であります。
- 6 当社は2020年1月1日付で「株式会社電通グループ」に商号変更し、当社グループは持株会社体制へ移行いたしました。当第2四半期連結累計期間において、セグメント利益(調整後営業利益)の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社費用により2,613百万円減少し、セグメント資産の「消去/全社」は、持株会社に帰属する全社資産により218,601百万円増加しております。

(重要な後発事象)

(社債発行)

当社は、2020年3月19日開催の取締役会において決議した国内無担保普通社債の発行に関する包括決議に基づき、2020年7月8日に以下のとおり無担保普通社債を発行いたしました。

社債の名称	第4回無担保社債	第5回無担保社債	第6回無担保社債
発行価格の総額	500億円	100億円	600億円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円		
年限	5年	7年	10年
払込期日	2020年7月8日		
償還期限	2025年7月8日	2027年7月8日	2030年7月8日
利率(年)	0.220%	0.320%	0.490%
資金の用途	連結子会社への投融資資金及び借入金返済資金		